

所 報

2004. 1～12

2004年1月から12月までの社会科学研究所の活動は以下のとおりである。

1. 機構および人事

(一) 所員総会

1. 第83回定例所員総会（2004.6.5., 神田校舎13A会議室）

議事

(1)定例所員総会資格確認 (2)黒田彰三所員を議長に選出 (3)柴田弘捷所長挨拶 (4)新所員の紹介

議題

(1)新所員委嘱について、(2)2003年度事業報告、同決算報告 (3)2004年度事業計画案、同予算案。以上について、事務局各担当から報告がなされ、承認された。(4)その他

①研究助成グループの年度末決算報告書提出が遅れる傾向にあった。調査研究旅行の実施可能時期が3月という事情は考慮されるべきだが、あまり遅くならないよう事務局より各グループに要請。

②内規改正：「所員の資格等に関する細則」に、「4. 任期制助手は、その任期中、所員になることができる。」の項目を追加することが承認された。

2. 第84回定例所員総会（2004.12.4. 生田社研会議

室）

議事

(1)定例所員総会資格確認 (2)鈴木直次所員を議長に選出 (3)柴田弘捷所長挨拶

議題

(1)2004年度事業経過報告（事務局各担当とグループ研究代表からの報告）

(2)2005年度事業計画案、2004年度会計経過報告と2005年度要求予算案の説明

(3)その他

①社研プロジェクト「中国社会研究」に関して、科研費申請と本学社会知性開発センターに資金援助の申請を並行して行なっていたが、社会知性開発センター運営委員会にて、社会知性開発センターへのプロジェクト申請は、ORC また COE への申請を要件とするので、改めて ORC 申請を行なうまで「保留」との決定がなされた。これに対応して、総会で議論がなされ、当面 ORC への申請は行なわない、従って本学社会知性開発センターへのプロジェクト申請も急がない。むしろ社研の通常予算要求の際、「特別予算」を要求することが合意された。

②社研プロジェクトの一環として行なわれる予定の2005年3月の中国北京旅行に関して、準備状況の経過報告と、日程・内容計画が示された。北京では中国社会科学院（特に「都市発展と環境研究センター」）との合同研究会を中心にして、企業・施設への訪問を企画していること、2006年度も春の合宿研究会は海外（中国）の予定であることが示された。

③所長・事務局長の改選。2005年度からの所長・事務局長の改選が行なわれ、現所長（柴田弘捷）と現事務局長（村上俊介）が再選された。任期は2年。

④文献資料の収集に関して、洋雑誌の継続購入の一部停止を決定し、資料購入費に余裕が出たので、文献の年度末までの新規購入は抑える方針から、年度初めから新規購入の希望を募ることとした。

(二) 所員の異動

1. 所員の解嘱

井上裕、武田昌之、鶴田俊正、西川正雄、前田政

宏，松浦利明，米地實の7所員は定年退職のため所員を解嘱した。

岡本坦参与が04年8月13日にご逝去されたため研究参与を解嘱した。

西岡幸泰参与が04年9月16日にご逝去されたため研究参与を解嘱した。

2. 新所員の委嘱

運営委員会の議を経て，秋吉美都（文），新井勝紘（文），飯沼健子（経），泉留維（経），伊藤恵子（経），今野裕昭（文），張浩川（営）の7氏を新所員に委嘱した。

3. 研究参与の委嘱

井上裕，武田昌之，鶴田俊正，西川正雄，前田政宏，松浦利明，米地實の7氏を研究参与に委嘱した。

4. 所外研究員の委嘱

所外研究員13名の委嘱を継続し，その後，新たに徐向東氏を所外研究員に委嘱した。

5. 特別研究員の委嘱

李東勲（院・営・博），尾野輝男（院・営・博），倉田隆太郎（院・文・博），施錦芳（院・経・博），玉川貴子（院・文・博），中嶋嘉孝（院・営・博），服部あさこ（院・文・博），マウジダ・アブドワイット（院・経・博），宗像優（院・法・博）9氏（順不同）を特別研究員として委嘱した。その後，同手続きを経て佐藤香子氏（院・経・博）を特別研究員に委嘱した。

（三） 事務局

村上俊介（事務局長），田中隆之，永江雅和，兵頭淳史（財政担当），福島義和，宮崎晃臣，内藤光博，吉田雅明（研究会担当），前田和實，齋藤佳史，岡田憲治，大矢根淳（編集担当），町田俊彦（文献資料担当），高萩栄一郎，吉田雅明（ホームページ担当）の各所員，以上15名。

2. 研究調査活動

（一） 定例研究会

(1) 1月10日（土）14時～17時 神田763教室

テーマ：Bargaining, Nontatonnement and Decreasing Density of Wealth Distribution

—「需要法則」という構造はどこから来たのか？—

報告者：飯村卓也（都立短期大学経営情報学科）

◎進化経済学会非線形問題研究部会との共催

(2) 1月30日（金）14時20分～18時 生田98Aゼミ室

テーマ：神仏習合説の展開

報告者：森瑞枝（茨城大学非常勤講師，宗教情報リサーチセンター研究員）

(3) 2月19日（木）15時～18時 神田13A会議室

テーマ：From Growth and Employment Cycles to KGM Model Building

貨幣経済の不均衡動学—ケインズ，メツラ，グッドウィンの道—

報告者：浅田統一郎（中央大学）

◎進化経済学会非線形問題研究部会との共催

(4) 2月19日（木）16時～18時 神田社研分室

テーマ：韓国の対日文化政策—金大中政権以降を中心に—

報告者：チョン・ヒョン（韓国・檀国大学校日本研究所長）

◎社研特別研究グループ「東北アジアの法と政治—21世紀を展望する—」との共催

(5) 3月5日（金）14時～17時 神田社研分室

テーマ（1）：三重県経済の現状

報告者：坂野達夫（三重県東京事務所長）

テーマ（2）：三重県における企業誘致戦略

- 報告者：大西毅尚（三重県農林水産商工部
・企業立地推進チーム東京誘致グ
ループ）
- (6) 4月17日（土）15時～17時30分 神田7 B
テーマ：需要の飽和と構造変化を伴う成長
モデルと既存の実証研究と整合性
に関する研究
報告者：松前龍宜氏（東京工業大学大学
院）
◎進化経済学会非線形問題研究部会共催
- (7) 5月29日（土）13時30分～16時 神田ゼミ56
テーマ：アメリカの田園都市ラドバーン訪
問記
報告者：黒田彰三所員
◎グループ研究「近代及び現代の都市施設
の役割と景観管理の日米英比較」共催
- (8) 6月1日（火）16時～18時 生田M842
テーマ：温州産業の原蓄過程をめぐって
報告者：内田弘所員，黒瀬直弘所員
- (9) 6月25日（金）15時00分～17時00分 生田969
テーマ：北部タイ女性の国際労働移動—ジ
ェンダー規範を越えて—
報告者：テレサ・ソビエスティック（モン
タナ大学助教授）
- (10) 6月21日（月）18時～20時30分 神田ゼミ56
テーマ：虚構の中の漂泊するアジア—韓国
モダニズム詩人李箱という鏡をと
おしてみた1930年代
報告者：蘭明（実践女子大学助教授）
- (11) 9月21日（火）16時～18時 生田社研会議室
テーマ：中国の国家戦略の展望—中国の戦
略トレンド—
報告者：松田康博氏（防衛研究所主任研究
官）
◎社研プロジェクト「中国社会研究」定例
研究会
- (12) 10月18日（月）18時～19時30分 神田8 A会議室
テーマ：「創憲」論をめぐって
報告者：仙谷由人氏（民主党前憲法調査会
- 長）
◎憲法調査市民監査センター共催
(13) 10月19日（火）16時～18時 生田社研会議室
テーマ：「新中間層」の台頭と社会構造の
変化
報告者：徐向東氏（日経リサーチ主任研究
員，本学兼任講師）
◎社研プロジェクト「中国社会研究」定例
研究会
(14) 10月22日（金）16時30分～19時 生田M969
テーマ：日本の安全保障—『現代安全保障
用語辞典』執筆を通して—
報告者：田岡俊次氏（軍事ジャーナリス
ト），丸茂雄一氏（防衛庁防衛研
究所）
(15) 11月16日（月）16時～18時 生田社研会議室
テーマ：中国経済の国際化
報告者：大橋英夫所員
◎社研プロジェクト「中国社会研究」定例
研究会
- (二) 特別研究会
(1) 春期合宿研究会
三重県における産業誘致政策および注目すべき地
元産業の実態調査（22名参加）
3月17日（水）ZTV（ケーブルテレビ）見学
三重県津市にて県農林水産商工部からの
ヒアリング
3月18日（木）シャープ亀山工場訪問およびヒア
リング
伊賀の里モクモク手づくりファーム見学
およびヒアリング
3月19日（金）松坂市辻製油
伊勢市ノリタケ伊勢電子訪問およびヒア
リング
(2) 夏期合宿研究会
川崎臨海部開発の現状調査（27名参加）
8月5日（木）JFE スチール(株)東日本製鉄所見学

研究会（於：川崎商工会議所会議室）
内野善之（JAPIC）「京浜臨海部開発の
現状と課題，その方向性について」
松原宏（東京大学大学院総合文化研究科
助教授）「産業集積の理論と政策」

8月6日（金）かながわサイエンスパーク
（KSP）訪問
川崎臨海部の海上からの視察

（三） 研究助成

☆グループ研究助成A

1) この研究助成の対象となるものは，所員5名以上をもって組織される研究会であり，この研究会に対して3年を限度として各グループ一律に，研究所の予算の範囲内で研究助成を行なう。

2) この研究助成を受けたグループは助成終了後3年以内に，グループのうち1人以上の所員が，当グループが定めた共通テーマに関連する個別テーマで，本研究所が指定もしくは承認した公表誌に研究成果を公表しなければならない。

3) この研究助成を受けたグループは，毎年5月に開催される所員総会に研究経過報告書を提出しなければならない。

今年度は次の4件（継続3件，新規1件）を助成した。

2002年度発足

- (1) 「ヨーロッパ人権裁判所の判例における「ヨーロッパ的基準」と日本法との比較」
（隅野隆徳〈責〉石村修・小田中聡樹・木村實・内藤光博・森川幸一・堀江薫の7名）

2003年度発足

- (2) 「メトロポリスの自立性に関する社会学的実証研究」
（宇都栄子〈責〉秋吉美都・今野浩昭・大矢根淳・川上周三・柴田弘捷・嶋根克己・樋口博美・米地實・の9名）

2003年度発足

- (3) 「21世紀の日本経済—低迷克服の条件」
（宮本光晴〈責〉鶴田俊正・平尾光司・土志田

征一・原田博夫・徳田賢二・田中隆之・中西泰夫・山田節夫・石原秀彦の10名）

（新規2004年度発足）

- (4) 「現代国際経済の研究」

（鈴木直次〈責〉浅見和彦・稲田十一・飯沼健子・大橋英夫・大倉正典・加藤浩平・狐崎知己・小島直・常行敏夫・野口旭・平島眞一・室井義雄・毛利健三・泉留維・松浦利明・野部公一の17名）

☆グループ研究助成B

1) この研究助成の対象となるものは，所員2名以上をもって組織される研究会であり，この研究会に対して1年間各グループ一律に，研究所の予算の範囲内で研究助成を行なう。

2) この研究助成を受けたグループは，毎年5月に開催される所員総会に研究経過報告書を提出しなければならない。

今年度は以下の5グループに助成をした。

- (1) 「地域再生と社会的企業家活動—市民事業・コミュニティビジネスの可能性—」
（内山哲朗〈責〉・宮嶋晃臣）
(2) 「現代中国の経済発展とその歴史理論的意義」
（内田弘〈責〉・福島義和・米田巖・高橋誠）
(3) 「国際収支統計に基づく外国為替需給の推計」
（寿崎雅夫〈責〉・平島眞一）
(4) 「わが国の被爆者援護政策をめぐる研究」
（藤本一美〈責〉・佐島直子）
(5) 「世界で活躍する地場産業の実態調査」
（水川侑〈責〉・泉武夫・大西勝明・溝田誠吾・矢吹満男・平川東亜・柴田弘捷・田中隆之・田口冬樹・二瓶敏・張浩川）

☆特別研究助成

1) この研究助成の対象となるものは，所員5名以上をもって組織される研究会であり，この研究会に対して，運営委員会の議を経て，3年を限度として毎年100万円以内の研究助成を行なう。

2) この研究助成を受けたグループは、助成終了後2年以内に研究成果を「社会科学叢書」として刊行しなければならない。

今年度は、継続中の以下の1件と、新規申請1件に対して各100万円の助成を行なった。なお今年度新規申請は、2002年度発足研究助成Aグループ「近代・現代の都市計画に関する日米英の比較」, 「東アジア世界における文化接触の諸相」が特別研究助成への転換を希望してきたものであり(それに伴ってタイトル, メンバー, 責任者の変更あり), 対象年数は2年間となる。

(1) 「近代及び現代の都市施設の役割と景観管理の日米英比較」

(黒田彰三<責> 福島義和・徳田賢二・小西恵美, 黒澤真里子, 在間敬子, AmatiMarco・坂井文の8名) 2003年度より2年間

(2) 「東アジア世界における文化接触の諸相」

(土屋昌明<責> 網野房子・仲川裕里・前川亨・巖基珠の5名) 2004年度より2年間

(四) 社研プロジェクト: 「中国社会研究」

2004年度から社研プロジェクト「中国社会研究」を発足させた。

(1)参加者

飯田謙一・石村修・泉武夫・稲田十一・内田弘・宇都栄子・大西勝明・大矢根淳・蔭山雅博・吉家清次・黒瀬直宏・木幡文徳・小林襄治・齋藤雄志・佐島直子・佐藤康一郎・柴田弘捷・嶋根克己・鈴木直次・隅野隆徳・田口冬樹・田中隆之・土屋昌明・仲井斌・原田博夫・平川東亜・廣田康生・福島義和・古川純・町田俊彦・水川侑・溝田誠吾・宮寄晃臣・村上俊介・望月宏・矢澤昇治・矢吹満男・李建平の38名

今後、新所員も含め、参加希望者がある場合は参加を認める。

(2)プロジェクトの運営

プロジェクトに事務局を設置し、責任者と事務局長、会計担当者および各グループから選出された1～2名のメンバーで構成する。プロジェクト全体の

日常的な活動は事務局を中心として行なう。

責任者柴田弘捷事務局長大矢根淳会計担当者未定研究領域別に以下の3グループをおき、各グループに代表者ないし連絡担当者をおく。

法・制度・政治・行政

経済・産業

社会・文化

各グループはプロジェクトの活動範囲内で独自に研究調査活動を行なう。

(3)院生の参加

博士後期課程在学者には特別研究員として参加してもらう。とくに中国からの留学生には積極的に参加してもらい、通訳・翻訳の面でも協力してもらう(通訳・翻訳を頼んだ場合は謝金を支払う)。

(4)2004年度研究活動

年4回程度の全体研究会を開催(社研の定例研究会の一部として開催)し、これ以外にグループごとに随時研究会を行なう。

2005年3月中国調査・学術交流会を上海ないし北京で行う(2004年度春季合宿研究会の一環として)。

(5)2004年度予算

1,000,000円+定例研究会費(一部)+2004年度春季合宿研究会費(一部)

(6)その他

2004年度中に専修大学社会知性開発センターに研究グループの申請を行なう。

2005年度のCOE, ORCにエントリーしたい。

(この件については、第84回定例所員総会、議題「その他」①を参照)

本プロジェクトの活動終了後に、その成果を何らかの形で公表する。

3. 『専修大学社会科学研究所月報』の刊行

- 1月(487)号 Steven Lim, “Japan’s De-Industrialization : Is China a Threat?”
佐藤潤一特別研究員「National Securityによる『外国人』の権利制限—イギリス1998年人権法の試練—」
- 2月(488)号 黒岩俊郎参与「私と科学史技術史と専修大学など—私と体験・戦後史—」
- 3月(489)号 シンポジウム「野口理論の可能性」特集号
栗田康之「カレツキ・モデルの含意をめぐって—『カレツキ=野口理論』の可能性」
横川信治「野口眞氏の間接理論—野口・横川論争を中心に—」
河村哲二「『中間理論』の意義と課題—野口眞氏の所説をめぐって—」
平川均「野口眞氏の東アジア経済研究」
- 4月(490)号 川崎誠所員「簡単な価値形態」の論理
- 5月(491)号 黒田彰三所員「アメリカの田園都市ラドバーン訪問記」
- 6月(492)号 施錦芳特別研究員「住民移転の社会的インパクト」
- 7月(493)号 麻島昭一参与「戦前期信託会社に対する大蔵省の監督指導と検査」
- 8月(494)号 高見沢磨(東京大学東洋文化研究所教授)「1990年代末以降の中国司法の人的力量の向上」
- 9/10月(495・496)合併号 2003年度合宿研究会報告・夏期(松本・伊那)春期(三重)
- 11月(497)号 森宏参与「竹森俊平『経済論戦は甦る』—デフレは物価下落と同じか」
- 12月(498)号 黒岩俊郎参与「日本の製鉄技術史と産業遺産」

4. その他の活動

(一) 文献資料の収集

①社会科学分野にかかわるリファレンス資料に相当するもの(辞書, 統計, 白書, 年鑑など)の収集に重点を置く, ②CD・ROM版, ビデオ版の文献資料を積極的に収集する, という方針に基づいて, 文献資料を収集することにしてきた。

予算上の制約があるため, 年度末までの新規購入は抑え, CD・ROM版資料は継続購入の3点(International Financial Statistics, Balance of Payments Statistics, Direction of Trade Statistics)のみ収集した。予算上の制約として, 洋雑誌12点の購入費が約61万円にのぼることがあげられる。そこで2005年度の購入の契約(2004年10月)に際して, 高額で利用度の少ない下記6点について購入を停止することとした。

Economic and Industrial Democracy.(US) 90,221円
International Review of Applied Economics.(GB) 101,708円

International Studies Quarterly.

International Studies Review.

International Studies Perspectives.

Foreign Policy Analysis.(GB) 4点計192,871円
以上, 6点計384,800円

(二) 文献資料の整理, 配架

(1)文献資料の検索は「図書カード」によるものとして, 収集した文献の整理を行なった。

(2)CD-ROM版の文献資料はロッカーに別途保管した。

(3)書庫が手狭になったので, 図書館と重複して購入している和雑誌の一部を廃棄処分した。

(三) その他

(1)昨年度から「文献ニュース」を, 社会科学研究所のホームページに掲載している。

(2)「雑誌所蔵目録」を作成した。昨年度, 手掛け

た大学・附置研究所の紀要について、寄贈が停止されているものの明示（所蔵最終巻号の明示）、図書館所蔵との重複の確認を行なっている。作業が終了したら、「専修大学社会科学研究所所蔵雑誌目録，大学・附置研究所紀要」として社会科学研究所のホームページに掲載する予定である。

(四) ホームページの充実

パソコンを社会科学研究所と当研究所の研究活動を外部により広く公開するための道具として活用しており，そのためにホームページの充実，必要なハードウェアとソフトウェアの充実を行なっている。

(1)研究会の担当者の協力のもとに，研究会の案内をトップページ(<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/>)に掲載し，研究会終了後は，「最近の活動」のページ (<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/rireki.html>)に活動記録として掲載している。

(2)編集の担当者の協力のもとに，月報のデータを印刷所から入手し，PDF形式に変換し，公開している (<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/geppo.html>)。478号(2003年4月号)から494(2004年8月号)まで行った(2004年11月4日現在)。さらに年報38号も同様に公開した。これにより，入手が比較的難しい人にも月報を容易に閲覧できるようになった。また，Googleなどの検索サイトに登録されることにより，社会科学研究所の研究を広めることができた。

(3)文献資料の担当者の協力のもとに，新着ページに新規に購入した図書目録を掲載した (<http://www.senshu-u.ac.jp/~off1009/>)。